

【最近の指標から見るインド経済(2014年5月)】

<ポイント>

- 物価には落ち着きが見られることなどから、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は次回会合(6月3日)で政策金利を据え置くと考えられます。
- 総選挙でインド人民党(BJP)が単独過半数を獲得し、ナレンドラ・モディ氏が首相に就任する見込みです。
- 高金利、RBIの金融制度改革姿勢、経常収支の改善傾向は引き続きルピーの支援材料になりそうです。また、政権交代により経済構造改革が積極的に進められるとの期待もルピーの支援材料になりそうです。

1. 生産は低迷、外需に期待

① 鉱工業生産

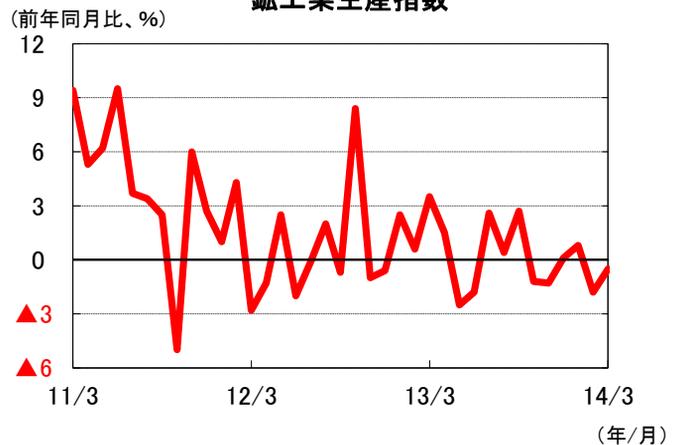
3月の鉱工業生産指数は前年同月比▲0.5%と、2月の同▲1.8%(改定値)からマイナス幅が縮小しました。分野別では鉱業が同▲0.4%、製造業が同▲1.2%、電力生産が同+5.4%となりました。製造業の低迷は、資本財生産の落ち込みが主因です。

② 貿易収支

4月の輸出は前年同月比+5.3%と、2月、3月のマイナスからプラスに転じました。米国の景気が堅調なことなどから、外需が内需の低迷を補い、景気の下支え要因になりそうです。

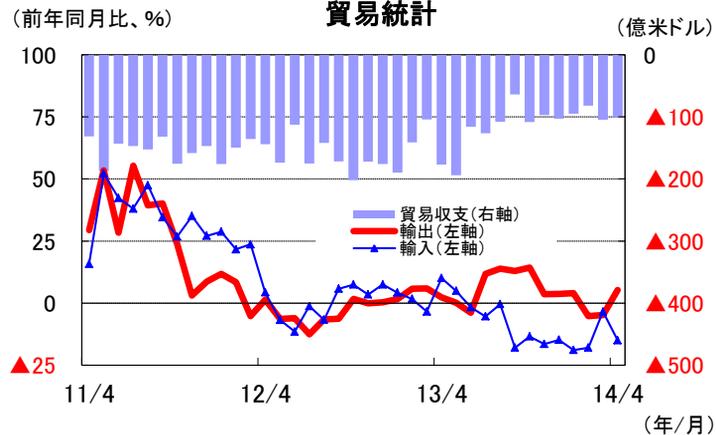
一方、4月の輸入は同▲15.0%となり、一時的に縮小幅が小さくなった3月から、概ね最近の縮小ペースに戻りました。内需の弱い状況や金の輸入規制の影響などから輸入は今後も低調に推移すると見られ、貿易収支の赤字が縮小する可能性も視野に入ってきました。

鉱工業生産指数



(注) データは2011年3月～2014年3月
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

貿易統計



(注) データは2011年4月～2014年4月。
(出所) インド商務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 物価は落ち着きが見られる

①卸売物価指数、消費者物価指数

4月の卸売物価指数は前年同月比+5.20%と前月(同+5.70%)から低下しました。同指数は貿易財のウェイトが大きく、昨年9月以降のインドルピーの安定化も影響していると見られます。一方、RBIが重視する消費者物価指数は4月に同+8.59%と前月(同+8.31%)から上昇しました。いくつかの州で悪天候により果物価格が上昇したことが主な理由です。

内需の低迷や主要通貨に対するルピーの上昇などにより全体的には物価に落ち着きが見られ、この傾向は続きそうです。

②金融政策

RBIは4月の会合で政策金利(レポレート)を8.0%に据え置き、物価上昇率が落ち着いていく場合には利上げは当面行わない姿勢を示しました。

足元の物価には落ち着きが見られることから、次回会合でも政策金利は据え置かれる見込みです。ただし、エルニーニョ現象の発生による農作物価格の上昇や原油価格の上昇などは、今年後半の利上げのリスク要因として注意する必要があります。

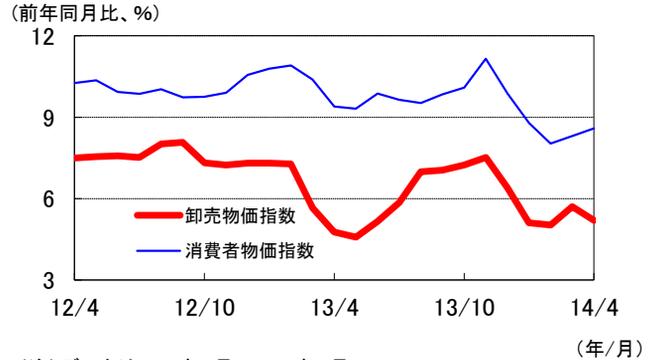
3. インドルピーの見通し

ルピーは、高金利、経常収支の改善、RBIの金融制度改革姿勢などを背景に2月以降上昇傾向となりました。

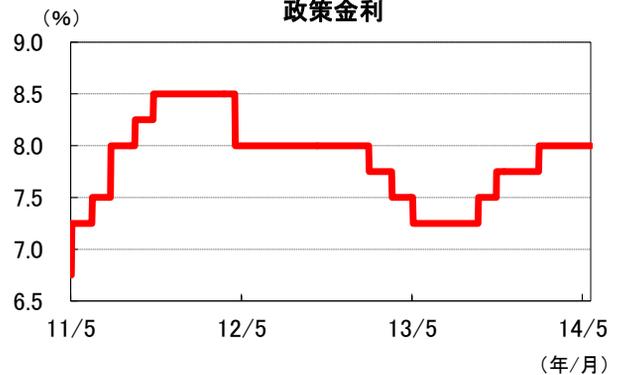
総選挙(4月7日～5月12日)が実施され、インド人民党(BJP)が282議席と、単独で過半数を獲得したことから、10年ぶりの政権交代となりました。首相に就任見込みのナレンドラ・モディ氏は、グジャラート州知事としてインフラの整備や国内外企業の誘致などの経済政策の実績があり、政権交代により経済構造改革が積極的に進められるとの期待が高まっています。

これまでのルピー高要因に加え、政治的な要因も、ルピーの支援材料になりそうです。ただし、RBIは急激なルピー高を抑制すると見られることから、ルピーの上昇は比較的緩やかになる可能性があります。

卸売物価指数と消費者物価指数



政策金利



インドルピー



2014年04月17日【デイリー No.1,847】最近の指標から見るインド経済(2014年4月)

2014年04月02日【デイリー No.1,835】インドの金融政策(4月)

2014年01月22日【キーワード No.1,252】総選挙を控え、インドの政治勢力図が流動化(インド)

弊社マーケットレポート

検索!!

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。